

事務事業評価表

記入年月日	平成14年6月28日	記入者	坂本	内線	2696
平成14年度	主要事業計画対象の有無		無	電話	042(769)8232
担当部課名	保健福祉部	子育て支援		課	児童手当
事務事業名	幼児養育費			事業コード	13120

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます	事業開始年度
基本施策名	第1節	子育て環境づくりの推進	~63年度
施策名	第2施策	子育て支援の充実	

2 実施根拠及び関連法令等

幼児養育費支給要綱

3 事業概要

(1) 事業の目的	(2) 対象(誰、何)
幼児の保護者に対して養育に要する費用の一部を支給し、費用負担の軽減を図る。	小学校就学前3年間の在宅の幼児の保護者
	対象数
(3) 平成13年度事業の内容	(4) 総合計画・実施計画における概要
幼児養育費支給 3歳児 2,868人 4歳児 320人 5歳児 279人 計 3,467人 決算額の内訳 幼児養育費支給費	なし
	(5) 個別計画の概要
	計画名 なし
	計画年次 年度~年度

4 評価指標

指標名	幼児養育費支給率
指標式	各年度の支給児童数 / 支給対象者数 × 100
指標設定の意図	支給対象者への周知達成度を表す

5 目標と実績

[金額単位：千円]

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標	88.1	92.3	a 93.2	b	100.0
指標			c	d	
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額	44,700	42,288	41,604	43,452
	人員・時間数	職232.5非121H	職232.5非121H	職232.5非121H	職232.5非121H
	人件費	1,074	1,074	1,074	1,074
	その他経費				
合計	45,774	43,362	42,678	0	44,526
特定財源					

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価 B ▼	A : 達成している (100%)	= 、 、 の平均値 =
	B : 一部達成していない(100%> 80%)	
	C : 達成していない (80%>)	

$\frac{a}{b} \times 100 = 93.2$	$\frac{c}{d} \times 100 =$	$\frac{e}{f} \times 100 =$
---------------------------------	----------------------------	----------------------------

理由：

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価 B ▼	A : 適応している	理由：現金支給は安易ではあるが、他の制度とのバランス上、支給している面もあるようでやむを得ない。
	B : 一部適応していない	
	C : 適応していない	

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価 C ▼	A : 妥当である	理由：幼児の健全な育成を図ることを目的として支給する制度だが、現金支給であり、効果は計りがたい。
	B : 一部妥当でない	
	C : 妥当でない	

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価 C ▼	A : 代替の可能性ない	理由：他の制度とのバランス上、支給している面もあるようで、継続実施については疑問もある。
	B : 代替の可能性低い	
	C : 代替の可能性高い	

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価 B ▼	A : 満足できる	理由：現金支給はやはり魅力的ではないか。
	B : 一部満足できない	
	C : 満足できない	

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 B ▼	A : 有効である	理由：在宅幼児について、他の施策が見当たらない現段階では子育て支援策としては有効。
	B : 一部有効である	
	C : 有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明：</p> <p>現金支給が最良の施策なのか、検討が必要と考える。</p>
	コスト改善余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	<p>説明：</p> <p>幼稚園就園奨励補助金、保育教材費との関係を整理にすることより可能かと考える。</p>

7 総合評価

評価 B ▼	他自治体の類似事業との比較	同様の制度は県内他市にはない。
		説明
今後の進め方		
<input type="checkbox"/>	継続	幼稚園就園奨励補助金、保育教材費との関連があるので、全体の調整の中での見直しが必要である。
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了	

8 二次評価における変更点

・現金等を一律支給する方策については効果に疑問があるため、制度の見直しについて検討すべきである。